

# 地域とともに生きる劇場

芸術文化活動の拠点となる劇場は全国で一、八〇〇を超え、そのうち九割強が地方自治体によって建設されている。民間劇場は市場規模の大きな都市部に集中せざるを得ず、採算性の低い地方での文化需要に応えるためである。今日、経済社会の成熟とともに、劇場に期待される役割は劇的に変わりつつある。本稿では、なぜ劇場が建設されたのか、そして何を期待されているのか、具体例を通じて考察したい。

## 劇場のあゆみ 建設ブッシュはなぜ起きた？

明治以前、伝統芸能は、宮中や神社、芝居小屋等多様な舞台上で上演されてきた。明治維新後

指定管理者制度は、住民サービス向上とコスト削減という一見矛盾する目的を持ち、現場からの批判や反発もあったが、現在半数を超える劇場で採用されている。二十一世紀に入り、人口減少や財政難によりいったん終息を見た劇場建設だが、近年地域再生の観点から再び注目され始めた。

## 来ない人にとつての劇場とは？

劇場は本来文化活動の拠点であり、それ自体重要な機能を果たす。しかし、観客にはチケット購入のための可処分所得と舞台上演の場所、時間にあわせることが求められ、住民すべてが利用できるとは限らない。血税で運営される公立劇場は、来ない人たちに何ができるのだろうか。劇場は、鑑賞にせよ実践にせよ多くの観客・参加者を集める誘客装置でもある。副次的ではあるが、新潟市民芸術文化会館の事例では、観客が劇場内外で消費する金額は少なくとも新潟市が負担する年間維持費を上回り、生産誘発まで含めれば地域経済への影響は倍以上となる。

兵庫県立芸術文化センターの事例では、来ない人も含め、将来世代にその活動を残しておきたい（遺贈価値）、友人家族など他の人々が利用する大切な施設である（代位価値）、まちの魅力を高めるといった価値を与えている。これ

は、近代国家建設に向けた欧化政策の一環として西洋文明が導入され、西洋音楽鑑賞が可能な施設を「公」がつくるようになったのは大正からである（大阪市中央公会堂等）。しかし、集会施設である公会堂には当然音響や舞台設備の面で制約があった。

第二次世界大戦後は、復興に伴って公演鑑賞機会の拡充が望まれる中、多様化する文化活動に対応し、多くの観客を収容できる大規模な多目的ホールが建設されるようになる。中央からの巡回公演の鑑賞の場として、文化的格差を縮めるものでもあった。

一九八〇年代以降は、高機能の専門ホールをはじめ劇場建設が加速した（図）。国庫補助も

を貨幣価値に換算すると、少なくとも県が負担する維持費の三倍以上に上ると推計された。劇場は、訪問者のみならず、非訪問者にも様々な価値を与える文化拠点なのだ。

ミュージザ川崎シンフォニーホールは川崎市の「音楽のまち」構想の中核施設だが、多様な音楽事業は人々の意識も大きく変えた。一〇代、二〇代では川崎を「音楽のまち」と意識する人が最も多く、高齢層が抱く労働者のまち、公害のまちといったイメージを大きく凌駕している。こういった劇場が持つ力をまちづくりで活かそうという動きも出てきた。新しく水戸市に建設予定の新市民会館は、市の中心部に位置し、高機能な大ホールとともに、カフェやレストラン、人々が滞留できる公共空間を設ける。まちに開いたこの劇場は、シニア層、子供連れや中高生、仕事帰りの大人まで、昼夜を問わず様々な住民が集まる地域拠点になっていくだろう。

## 地域とともに

右肩上がりの経済成長が望めない今、従来とは異なるやり方で住民生活の質を上げ、地域を元気づけていく必要があるだろう。一方、多くの劇場が財源・人材不足に悩み、方向性を模索していることも事実である。しかし、今回紹介した劇場は、都市の顔、大震災からの復興のシ

政策研究大学院大学教授  
垣内恵美子  
Emiko Kakuchi



あったが、大きな影響を与えたのは地域総合整備事業債である。地方のインフラ整備と景気対策を目的とし、地方自治体が単独で行う公共施設整備の起債に対し一定の交付税措置を行うもので、多くの地方自治体に利用されたのは周知の事実である。

忘れてはならないのは、この時期、身近な場所での文化需要の高まりと文化施設を求める強い要望があったことである。実際、施設建設は鑑賞機会の拡大につながっていった。ただ、ハードの整備に注力するあまり、劇場のミッションや活動内容、人的体制等が十分考慮されなかったことは、後のハコモノ批判を招来する。二〇〇三年に民間活用の流れに乗って導入された

ンボル、音楽のまちの旗艦施設、そして地域拠点として、まちづくりにしっかりと位置づけられ、地域コミュニティの創造と再生にも貢献し始めている。劇場の潜在的価値は大きい。これらをかき今後地域運営に活かしていくのか、戦略的な取り組みが求められるだろう。

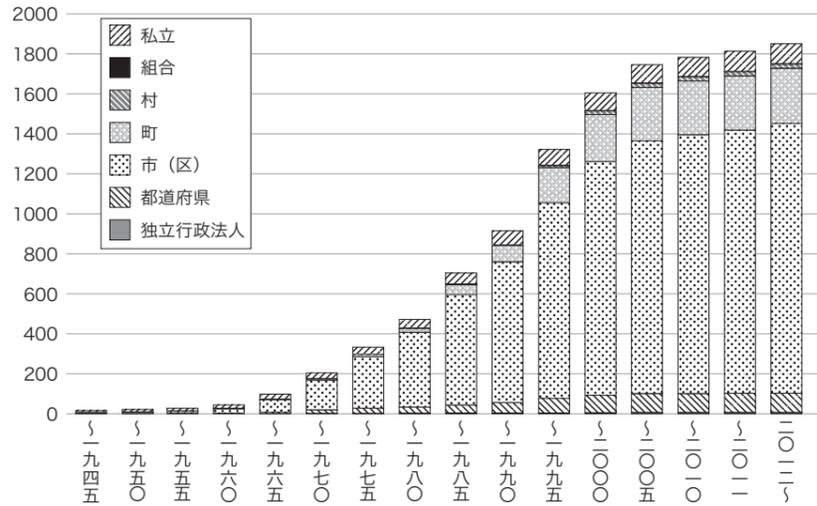


図 劇場数の推移 (社会教育調査のデータを基に著者作成)

※3 垣内恵美子・奥山忠裕「新潟市民文化会館観客調査に基づく文化会館の経済効果分析」計画行政、32(3)、p.53-58、2009。  
 ※4 垣内恵美子・林伸光「チケットを売り切る劇場～兵庫県立芸術文化センターの軌跡」水曜社、2012。  
 ※5 変わる市民意識 (2008) 世代別 まちのイメージ (川崎市)。

※1 300席以上のホールを有する劇場 (「社会教育調査」)。  
 ※2 「文化に関する世論調査」(内閣府)。